

プーケット復興委員会の熱い夏

——インド洋津波後のプーケット在住日本人の経験におけるリスクと孤独

市野澤潤平

I はじめに

タイ南部における津波災害は、アンダマン海沿岸に点在するプーケット島・ピービー島・カオラックといった多数の外国人訪問者を集める観光地が被災したことを、特徴とする。ゆえに、住居・建造物・漁船などの破壊に加えて、観光活動の落ち込みという経済的な間接被害が深刻なものとなった (Ichinosawa 2006: 市野澤 二〇〇九 a : 二〇一〇)。

被災地となった海岸沿いの観光地では、津波による直接的・物理的な破壊の爪痕は、予想以上の早さで払拭された。完全に波にさらわれて一時は壊滅状態となったカオラックビーチやピービー島中心部などでも、観光客向けの

商業施設や宿泊施設の再建が、津波来襲の直後から開始された。タイ南部最大のビーチリゾートであるプーケット島のパトンビーチは、津波の直撃を受けて大きな被害を出したものの、観光地としての機能に関しては、数ヵ月のうちに被災前と遜色がないほどにまで復旧した。そうしたなか、被災地域の復興を阻む大きな要因のひとつとして浮上したのが、観光客の激減という問題である。

タイ南部では一九七〇年代以降、外国人観光客誘致を狙ったビーチリゾートの開発が、プーケットを中心に進められた。プーケットだけでも年間に四〇〇万人もの来島者を数える観光セクターは、タイ南部における最重要産業に成長した。現在、プーケット島を訪れる観光客の半数以上が、タイ国外からの国際観光客である。そこでプーケットには、数多くの外国人が在住し、主に自分の出身国からの

観光客を相手に商売をしたり、サービスを提供する職に就いたりしている。観光業に従事する在住日本人たちにとって、二〇〇四年十二月二六日に突如として襲来した津波は、まったく予期せぬ事態だった。そして彼らにとって、とくに深刻な問題としてのしかかったのが、引き続いて生じた観光客の激減であった。津波による物理的な混乱が一段落した二〇〇五年一月中旬、ブーケット観光のあまりの縮小ぶりに、在住者たちは愕然とした。在住者たちは当初、津波による観光客減少は一過性の出来事であり、混乱が収まればブーケットはまたすぐに賑わう、と考えていた。しかし、現実はそのほど甘くないということを、やがて思い知ったのである。

多数の犠牲者を出した事故や災害に関連する報道の氾濫によって、特定の観光地が外部からの旅行者に忌避されてしまうという「風評災害」(Chinosawa 2006; 市野澤 二〇〇六・二〇〇九 a・二〇一〇) は、被災者たちにとって、一年以上の長期にわたる苦難の経験であった。巨大で回避不能、そして特定の誰にも帰責不可能な困難であったという点で、津波に引き続いた観光客の激減は、少なくとも在住者たちの生活実感からすれば「災害」と呼ぶにふさわしい。本稿は、風評災害の現象面における描写^{*1}ではなく、ブーケット在住日本人たちが、それをいかに体験したのかの解釈を呈示することを、目的とする。

「なんやよう知らんけど、正直ほんま、しんどいです」

——これは在住日本人の一人がふと漏らした言葉である。

このような、理由のよくわからない、漠然としたネガティブな感覚についての言及は、津波後の数ヵ月間、とくに個人で零細な事業を営む者（または小規模事業所の従業員）たちの間で、よく聞かれた。たとえば、就業環境の激変、経済的な困窮、人間関係の悪化や各自のエゴ丸出しの行動を見ての幻滅、そういった諸々の「しんどさ」があっただろうことは容易に想像がつく。しかしそれらは、彼らも十分に認識し、頻繁に話題にしていた、「よくわかるしんどさ」である。それでは、「よくわからないしんどさ」とは、何だったのだろうか——それが本稿の問題意識である。本稿は、風評災害に立ち向かうべく積極的に動き、「ブーケット復興委員会」という組織（後述）を立ち上げた人々に焦点を当てて、津波の発生から半年後の二〇〇五年六月ごろまでのブーケット在住日本人たちの体験を、描き出している^{*2}。

Ⅱ 津波の観光産業への影響

タイ領アンダマン海沿岸の津波被災地は、理念的に二つのタイプに分けられる。第一のタイプは、漁村や農村など

の地域（村落）共同体である。パンガー県やクラブー島では、漁民が多く住む沿岸の村落が壊滅的な被害を受け、住民は仮設の被災者キャンプに避難することを余儀なくされた。同様に農民の被災者も多かったが、住居を失った者には迅速に仮設住宅などの手当がなされた。また、漁民の場合は失われた漁船や漁具の補償、農民の場合は打撃を受けた農業施設や農畜産物の補償が、比較的スムーズに行われたことにより、津波後もその多くが従来の居住地地域にとどまることが可能となった。

対して被災地の第二のタイプである観光産業集積においては、事情が異なった。観光地の被災では、生活・居住地の被災とは異なり、死傷者発生や建物破損などの一次被害に加えて、経済的な二次被害すなわち「風評災害」(cf. Hosawa 2006; 市野澤 二〇〇六:二〇〇九a:二〇一〇)が深刻となる。つまり、主に観光客の激減に端を発する経済活動の衰退によって、人々が長期にわたる多大な困難に追い込まれるのである。タイ南部における観光関連業への従事者は出稼ぎ者が多い。たとえば当時、観光を主産業とするピーピー島の三〇〇〇人を超える居住者の多くは、近隣諸県およびタイ中央部や東北部からの出稼ぎ者であった。したがって、多くの者が現地以外に地縁・血縁を頼れる基盤があり、親戚縁者をたどって比較的容易に被災地から脱出できる素地があった。ゆえに、被災者キャンプなどに留

まる必要はなく、大概が県外などに脱出した。ピーピー島以外の観光地においても同様に、出稼ぎ者が多かったため、プーケットの一部のビーチのように物理的被害が比較的不い地域においても、観光客の減少による商売の不振を理由に現地を離れた者が多い。また、家ではなく職場が被災（職場はビーチエリアだが居住地は内陸）という事例も多かった。つまり、観光産業集積の性格は、生活の場というよりは、ビジネスの場であり、市場である。プーケットを襲った風評災害においては、生活の物理的基盤および社会的基盤となるコミュニティの崩壊以前に、商業活動の基盤となる市場の縮小こそが問題であった。これは、生活基盤の破壊状況の精査、被害を大きくした文化社会的背景のあぶりだし、コミュニティ復興支援活動の改善といった、従来の社会科学的な災害研究の枠組みでは捉えきれない現象である。

インド洋津波は、プーケットにおいて一九七〇年代から築き上げられてきた、観光関連業従事者たちの仕事と生活のルーティンを大きく揺さぶった。津波による影響は、津波来襲時およびその直後の混乱という、短期的な変動のみにとどまらなかった。人々は復旧に向けて驚くべき精神的な活動を見せ、店舗が破壊されて営業不能になるなどの被害を被った一部の者を除いて、買い物、通信、移動といった日常生活上の困難は、津波後一ヵ月ほどのうちに急速に

解消された。しかしその一方で、一時的な混乱を乗り越えたプーケットの住人たちは、観光セクターの構成員としての職業生活においては、明らかに異常な状態に置かれることとなった。通常であれば年間で最も賑わうはずのハイシーズン（おおむね一月から五月）を通して、観光客が一向にやってこず、プーケットの各ビーチには閑古鳥が鳴いていたからである

津波来襲直後の二〇〇五年一月におけるプーケット空港利用客数（国際線）は、前年同月比マイナス八九パーセントという壊滅的な減少となった。結果として、一月末の時点において、通常は八割を超えるはずの主要ホテルの宿泊率は一割以下に落ち込んだ（*Phuket Gazette* 2005）。タイ政府観光庁（Tourism Authority of Thailand : TAT）の統計が示すところでは、二〇〇五年を通してのプーケットへの外国人観光客数は、二〇〇四年の約三五〇万人に対して一三〇万人程度、約六二パーセントの減少となった。外国人訪問者がもたらす観光関連収入は、二〇〇四年の七二億バーツから二〇〇五年には一九一億バーツへと激減した（減少率は七四パーセント、一バーツは約三円）。この金額は、観光収入の純減であり、津波による建造物や船舶などへの物理的な破損、およびその復旧にかかる費用は含まれていない。とくに日本人観光客の減少は顕著であり、一月の日本人プーケット訪問者数は対前年比八七パーセント

減となる一九〇〇人にとどまった（TAT 2006）。

当然ながら、津波後の観光客の激減を受けて、TATは速やかにアクションプランを提示した。また、現地の観光事業者たちも、観光客誘致に向けてさまざまな施策を講じた。以下にその一例を示す。

- ・TATとタイ関税局が連携して、南部六県に免税エリア計画を打ち出した（二〇〇五年二月）。
 - ・南部六県にある海洋国立公園の入場料を無料とした（二月）。
 - ・各国の旅行会社を招いて、プーケットの事情を視察してもらい（安全や復興状況の確認）、協力を求めた（二月～三月）。
 - ・大手旅行代理店（日本ではJTBやHISなど）の協力のもと、「復興支援」と銘打った格安のパッケージツアーを販売した（二月～三月）。
 - ・TATとクレジットカード会社が連携して、買い物割引特典カードを発行した（三月）。
 - ・タイ航空とHISが日本とタイの有名歌手を呼んで復興支援コンサートを行い、日本からのパッケージツアーと連動させた（四月）。
- これらの狙いを集約すると、以下の四点となるだろう。すなわち、①積極的な広告展開を通じて、明るいプーケットのイメージを打ち出すことにより、津波の記憶を払拭す

る。②旅行商品（パッケージツアー）、航空券、宿泊、現地での買い物などにおける割引価格を提示する。③流通チャネル（各国の旅行代理店など）への直接の働きかけと協力依頼を行う。④魅力的な新商品を開発する。最重要視されていたのは、各国の観光市場におけるプーケットの露出を増やすと同時に、価格面での割安感を醸成することだった。T A T の指導のもと熱心に展開されたこうした施策は、通常のマーケティング行動の延長において計画された。警報システムが導入されたことなど、安全面のアピールなども行われたが、そのメッセージが旅行市場に浸透したとは言い難い。T A T 主導による、マーケティング面を重視したこれらの施策が、期待どおりの効果を発揮したかどうかは、疑わしい。結果として、観光客は遅々として戻らなかつたため、プーケット在住者たちは、この観光客の減少がいつまで続くかわからない、存外に長く続くかもしれない、という不安を、二〇〇五年を通して次第に強めていった。また、これらT A T による施策は、風評災害という特殊な事態に対しての、いわば量的な緊急対応であり、質的な緊急対応ではなかつたため、被災者救済という意味合いは弱かつた。つまり、収入源を失った人々への生活支援の機能が貧弱だったために、人々の焦燥感を緩和するうえで、有益とはいい難かつた。

Ⅲ 在住日本人と「プーケット復興委員会」

プーケットには、政治経済の中心部である内陸の県庁所在地プーケットタウンと、観光地区として開発が進んだ島の西側にある複数のビーチエリアを中心に、相当数の日本人が在住している。在住といっても、その期間は数ヵ月から数十年まで幅があるので、「プーケット在住日本人」というカテゴリーは、それ自体が曖昧である。なかでも長期間にわたって在住している日本人が中心となつて、「プーケット日本人会」が運営されており、二〇〇五年初頭の時点で、約一〇〇の世帯、計二四七人が会員として登録されていた。加えて、パトンビーチに代表されるプーケット島西岸の各ビーチには、短期的な仕事に従事するため、または旅行の延長として、数ヵ月程度の長期滞在をする日本人も、数多くいる。それらを含む広義の在住日本人の数は、時期にもよるが全島で一〇〇〇人はくだらないだろうと、筆者は推測している。プーケットにおける日本人経営による事業の主流は、旅行代理店、ダイビング店、飲食店（日本料理店やアルコールを提供するバーなど）、土産物店、宿泊施設、スパやマッサージ店などの各種サービス業である。いずれの業種においても、日本人経営の企業は、主な

顧客が日本人であるために、複数の日本人従業員を雇うのが一般的である。加えて、日本人以外の経営による事業体においても、日本人市場の開拓のために、日本語話者を必要とするケースが見られる。観光セクターに参入してくるタイ人の多くが、英語での接客能力が高くても日本語会話は片言の域を脱することがなく、日本語話者が必要とされる業務ポストには、結果として日本人が就くことになる。

プーケットを訪れる日本人観光客の多くが、タイ語はどうか、英語も満足には話せない。語学力に難のある多くの日本人客の多様なニーズを十分に汲み取ることができるのは、やはり現地で働く日本人なのである。その際、とくに重要なのが、トラブル対応の問題である。プーケットは、日本大使館がある首都バンコクからは航空機での移動が必要な遠距離にあるが、日本領事館を持たない。つまり、プーケットを訪れる年間二〇万人を超える観光客が泥棒や事故にあつたり、パスポートをなくしたりしても、すぐに駆け込める大使館も領事館もプーケットにはない。結果として、現地の警察に行つて英語かタイ語で事情説明ができるごく少数を除くほとんどの日本人は、自分が客として世話になつてゐる旅行代理店やホテルで働く在住日本人に頼ることになる。いわば、日本領事館に代わつて観光客の緊急トラブル対応に当たつてゐるのが、在住日本人たちなのだ。日本人にとって快適なビーチリゾートであるプーケッ

トは、現地に飛び込んだ日本人たちがホスト側にいるからこそ成り立つてゐることを、忘れてはならない。

インド洋津波という未曾有の災害が発生した際にも、その構造は同じであつた。津波の来襲により、年末年始を過ぎず観光客で賑わうパトンビーチやカマラビーチなどに面するホテルのほとんどが、津波の直撃を受けた。多くの宿泊客が被害を受けるなか、ビーチエリアの各ホテルの従業員たちは、逃げ出すこともせずに献身的に対応にあたり、怪我をした宿泊客の手当、行方不明者の捜索、ショックを受けた宿泊客の精神的ケア、被災したホテルの滞在者のための新たな宿泊先の手配などに、尽力した。プーケット日本人会も、迅速に自主的な救援活動を開始し、とくに日本人被災者への炊き出しや簡易宿泊所の提供、犠牲者の身元確認作業への協力などに奮闘した。

津波直後の数日間における緊急対応が一段落つくと、プーケット日本人会関係者には、日本の報道関係者からの接触が相次ぎ、取材への便宜をはかつてほしいとの依頼を数多く受けることとなつた。在住日本人たちは大概の場合、報道関係者の行動をサポートするだけでなく、自らがインタビュイーとしてカメラの前に立ち、さまざまな質問に答えた。しかしながら彼らは後に、自分たちが示した報道関係者への厚意と協力が、半ば裏切られたとの思いを強めることになる。在住者たちが問題にしたのは、第一に

は、報道関係者の取材態度であった（cf.白石二〇〇九）。

筆者が話を聞いた在住日本人たちのうち、日本からの報道関係者と直接に接した者のすべてが、住民の苦しみや悲嘆といったネガティブな材料を探すことに終始した取材姿勢に対して、批判的な発言をしていた。とりわけ、順調な復興や安全の確立などを強調する在住者たちの語りには耳を傾けず、身内や家財を失った者を探し、その体験談のみを収集しようとする多くの記者たちの態度が、問題視されたようである。そして第二の、そしてより大きな問題は、彼らが協力した結果のニュース報道の内容と放送頻度であった。

在住日本人たちは、プーケットの状況が日本でどのような報道されているかを、逐一モニターしていた。プーケットでも視聴可能なNHK海外放送が、そのための第一の材料となったほか、インターネット上における報道を閲覧する、日本からやってくる知人にテレビニュースの録画と持参を依頼するなどして、可能なかぎり、日本での津波報道を追いかけていた。なぜなら、日本における報道の質・量が、プーケットを訪れる日本人観光客の増減に大きく影響することを、過去の経験から身に染みて承知していたからである。日本のテレビ局の取材を受けた複数の在住者は、自分たちが登場するインタビューがテレビで放映された際に、ことさらに苦難のみを語っているように編集

され、彼らが強調したプーケットの現状説明（復興が順調に進んでいること）の部分が完全にカットされているさまを見て、おおいに憤った。そして、在住者同士での会話のうちでは、その憤りを隠そうとはしなかったため、多くの在住者たちが、同じように批判的な視線を日本のテレビ報道に向けるようになった。観光関連の仕事に従事する彼らは、被害のみを伝える日本の報道が、観光市場におけるプーケットのイメージダウンにつながることを恐れた。とくに、カオラックやピーピー島、さらにはインドネシアなどのプーケット以外の地域についての被災状況レポートが、プーケット発の情報として流通することに、大きな疑問を抱いた。そこで在住者たちは、日本からの報道関係者と接するときには、災害の悲惨さだけでなく、現地の人間が前向きに対処しようとしている明るい側面も取り上げてくれるように頼むのが、常であった。しかし、その頼みが実際に聞き入れられたと判断した在住者は、筆者の出会いにかぎりでは皆無である。

加えて、二〇〇五年二月以降は、日本における報道量が激減したことも、在住者たちにとつての心配の種となった。津波来襲の直後は、被害の大きさを強調する報道が多くなる。とくに、国際観光地であるプーケットの場合には、観光客がたまたま家庭用ビデオカメラで撮影した被災時の映像が次々と発掘され、テレビ番組やウェブサイトの

主要コンテンツとして流用された。その一方で、建造物や公共のインフラの復旧がある程度進み、プーケットが観光地としての機能をほぼ取り戻したところには、プーケットが日本のテレビニュースに登場することは、ほとんどなくなっていました。在住者たちはその経過を、プーケットの悪いイメージだけが一カ月にわたってさんざん流され、その後は修正されることなく放置された、と捉えた。それがゆえに、日本のマスコミを、観光客による旅行商品の買い控えを助長する加害者として、意識した。二〇〇五年二月半以降、在住者たちは、報道関係者がプーケットに押しかけたことについて、忌まわしい災厄として語るような有様であった。

報道によって与えられたネガティブなイメージを身にまとったまま、プーケットがメディアに登場しなくなり忘れられてしまう、という危機感のもとに、二〇〇五年二月ごろから、在住日本人たちによるさまざまなボランティア活動が立ち上がった。それらの活動は、津波来襲直後における、宿泊場所を失ったり怪我をしたりといった物理的な被害を受けた人々を支援する活動とは異なり、観光事業者である自分たちが置かれた苦境を改善することを、明確に意図してのものだった。観光関連業者による自社ウェブサイトを利用しての情報発信、日本の報道関係者や外務省などへの直接の働きかけ、バンコクの日系企業社会への支援要

請などが、特別に組織立つことなく、散発的に試みられた。なかでも、もつとも多くの在住者が試みたのが、自らの手による情報発信である。彼らは、日本社会に伝えたい明確なメッセージを持っていた。第一には、プーケットの観光地としてのインフラ面の復興が順調に進んでおり、日本人の来訪にあたつての安全面・機能面での不安は払拭されているという、彼ら自身による状況診断である。そして第二は、観光地であるプーケットへの渡航自粛は在住者の経済的な苦境に拍車をかけるだけで、むしろ遊びに来てくれることが復興への助けとなるのだという、日本社会からの間接的な支援を求めるメッセージだった。

そのような情報発信活動の典型が、「プーケット復興委員会」の立ち上げである（市野澤二〇一〇）。二〇〇五年一月後半ごろから、一部の在住者の間で、プーケットの実態がゆがめられて伝えられている問題についての、頻繁な意見交換が行われた。そこで浮かび上がってきたのは、「津波の直後とか、（在住者は）みんなすごくがんばったし、今でも全然お客さん来なくて厳しいのに、がんばってる。そのことを、日本の人たちにわかってもらいたい」（復興委員会メンバー）という、プーケットの住人としての日本人たちの思いであった。「本当の本当の事実を知ってもらいたいと思った」と強調したある在住者の言葉は、日本における関連報道を見た彼らが、その内容が現実とか

け離れていると受け止めていたことを、如実に示している。そうした考えのもとで、とくに個人レベルの活動においては難しい、日本の新聞社やTV局に直接訴えかける手段を、在住者たちが協力することで見出す可能性が、模索された。最初の動きとして、大手ホテルの従業員である二人の人物が、そのような仲間内の話し合いの内容を文章にまとめ、できるだけたくさんの方の賛同者を得るべく、在住日本人のネットワークに流して意見を募った。結果、似たような構想を抱いている人間が複数存在することが、明らかになった。意見をともにする者たちは迅速に行動を開始し、二月八日、「ブーケット」の現状を知って頂く為に、一早い復興を実現する為に」(ブーケット復興委員会二〇〇五)、在住者による情報発信の専門ウェブサイトを開設した。このウェブサイトおよび運営母体は「ブーケット復興委員会」と名づけられ、日本人会の下部組織というかたちを名目上はとっていたが、日本人会内部では「若手」と目されていた会員有志(主たるメンバーは八名)による自然発生的な組織であった。それはまた、津波被災の直後に一部在住者のあいだで顕著に見られた、利他的で共同的な「災害ユートピア」的情熱(市野澤二〇〇九b:二〇一〇)の結晶でもあった。

復興委員会のキャッチフレーズは「ブーケットは元気!」とされ、その主な活動は、ブーケットの被災状況に

ついでの報告であった。とくに、ホテルの営業再開や各種イベントの開催などといった、復興の進展度合いを示す情報を逐次提供していくことで、被災地というイメージを払拭することに、期待がかけられた。同時に、来島を考えるリピーターの顧客の希望に応えるかたちで一部の観光業者たちが個別に行っていた現状報告を、一手に引き受ける狙いもあった。二〇〇五年一月半ばから、日本人経営による複数の現地旅行業者が自社ウェブサイト内に掲示板を立ち上げて、自らが見聞した範囲でのブーケットの現状報告を行い、同時に「来てください」と訴えかけたところ、その掲示板に批判のコメントが殺到するという事態になった。会社のサイトは営利目的であり、被災地を材料にして運営すること自体が好ましくないという意見、さらには「不謹慎」「カネの亡者」「そんなところに行けるか」などといった罵倒の書き込みも多くなされ、それらの掲示板は早々に閉鎖に追い込まれた――「とにかくひどかったですよ。金儲けといわれても、ぼくらは観光で生きているんだし、それが当たり前じゃないですか。被災地の人間は飢え死にしろって言うんですかね」(旅行会社従業員)。このような、観光業を再生しようという趣旨の在住者たちの発言が、観光従事者個人もしくは個別の営利企業によってなされることで、かえって日本社会の反発を買う恐れがあるという危機感が、形式上「公的」な情報発信母胎としての復

復興委員会を組織するうえでの、重要な動機となった。また同時に、個別ばらばらの情報発信よりも、多数の在住者からの情報を集約し吟味することで、より正確で網羅的な情報を提供することが望ましいという判断も、働いていた。

復興委員会は、観光客がブーケットに来てくれることが真の復興支援だという信念を前面に押し出し、潜在的な観光客に対して、観光旅行の対象としてブーケットを選択してもらうことを、主たる到達目標として活動を続けた。復興委員会のロゴマークに描かれた「We are all in!」の一文（ブーケット復興委員会二〇〇五）は、津波後のブーケットがあたかも滅亡した無人島のように見なされ、日本人による観光旅行の選択肢から抹殺されてしまったという、在住者たちが抱えていた焦燥感が、よく表れている——「死んだ人もいる、でもわれわれはまだ生きとるねん。つらいことも確かにあった、でもまだ大丈夫。でもあんたら（日本人観光客がブーケットに）来てくれないと、とんでもないことになる」（復興委員会メンバー）。日本という国境を越えた彼方にあるステークホルダーたちへ、ブーケットから直接の呼びかけを行うという目的、およびブーケットの現状を逐次報告するという復興委員会の活動は、多くの日本人在住者の支持を集め、ホテルやレストランの従業員などから、営業再開（もしくは再開見通し）などについての情報が、相次いで寄せられた。「受ける側は待つしかない、無理矢理呼ぶわけにもいかない」（在住日本人）という認識を共有する、個人レベルでの営業をしている零細な観光業者たちにとって、復興委員会への協力は、自らの手によってできる数少ない広報活動のひとつであった。

復興委員会ウェブサイトには、インターネットの双方向性を最大限に生かすための掲示板が設置されたが、個人営業のサイトの場合のようなあからさまな非難の書き込みはなされなかったことが、復興委員会の存在意義が日本社会に受け入れられた、少なくとも反発は買っていないという、運営者たちの自信につながった。そこで復興委員会メンバーたちは、単なるウェブサイトの運営にとどまらず、ウェブサイトを窓口として接触してくるマスメディアや研究者への協力なども、重要な業務として積極的に取り入れていった。取材協力というかたちで接点を持った報道関係者に、「遊びに来ることが復興支援となる」という復興委員会（そして大多数の在住者）の見解を直接口頭で伝えていき、また調査に訪れる研究者への便宜を図るなかで、観光客激減による現地経済の停滞にも目を向けてもらうよう要望した。また、日本人会が中心となって進めた、日本およびタイ両国政府への陳情、大手旅行代理店や航空会社への働きかけなどにおいても、広報面での役割を自発的に担っていった。復興委員会によるこうした活動は、メンバー全員がそれぞれの正業を持ったうえでの、完全な無給

ボランティアとして行われた。

IV 不確実性とリスク

当時の在住日本人たちが「復興」という言葉を使用するときの二つの意味について、ここで確認しておきたい。その第一は、物理的な破壊からの回復である。復興委員会ウェブサイトや、日本の報道関係者との接触においては、在住者たちは、「復興」は果たされた、順調に進んでいる、と強調した。この場合、「復興」という語によって言い表されているのは、宿泊や交通などの観光関連設備の再構築である。例年と同程度の観光客を受け入れても大きな困難は生じないであろう程度まで、パトンビーチをはじめとする観光地区のインフラ整備が進んだ、という意味で、在住日本人たちは対外的に「復興」という言葉を多用した。プーケットを訪れるかもしれない潜在的な日本人旅行者たちに、可能ながきり肯定的なイメージを与えたかったからである。対して、在住者同士の会話においては、「復興」は多くの場合、第二の意味において使用された。すなわち、自分たちを苦しめる風評災害からの脱却、という意味である。プーケット復興委員会とは、彼らの心情においては、第二の意味における復興を目指す組織であり、活動

であった。更新を終了した後も、「参考資料として」現在も残されているプーケット復興委員会（二〇〇五）のウェブサイトには、「これから先に、プーケットが本当の意味での『復興』を成し得たときに、皆で振り返り、笑い合える事を願い」という、委員会メンバーの気持ちを表明する文言が掲げられている。そこからは、委員会が活動を停止した二〇〇五年一月二十六日の時点においても、ここでいう第二の意味での復興はまだなしていないのだという含意が、明確に読み取れる。

ウェブサイトの充実と更新は精力的に行われ、アクセス数も増えてはいたが、日本からの観光客が目立って増加する兆しはなかった。立ち上げから三ヵ月ほど経過した二〇〇五年五月の時点において、委員会のメンバーたちは、津波直後の混乱さえ乗り切れれば観光客は戻って来るという楽観的な展望を持ち続けることが、もはやできなくなっていた。自分たちの活動が、結果として観光客を増やすうえで何ら寄与していないのではないかとという徒労感のなか、委員会内部には悲観的な空気が蔓延し、メンバー間における意見の衝突や感情的なものが、頻繁に生じるようになった。当時における彼らの経験を考えていくにあたっては、彼らの認識における風評災害の地理的な構造を解きほぐすことが、理解の助けとなる。風評災害の発生と継続に関わるステークホルダーは、多種多様であり、それらは個人も

しくは組織という無数の意思決定主体によって構成される。在住者の視点からすると、風評災害という事態がもたらすリスクは、ブーケットを襲った津波というローカルな出来事に起因してはいるものの、その増幅と波及効果が、国境を越えた国際観光市場の広がりを覆うように生じているという点で、明らかな「越境的リスク」(Linnerooth-

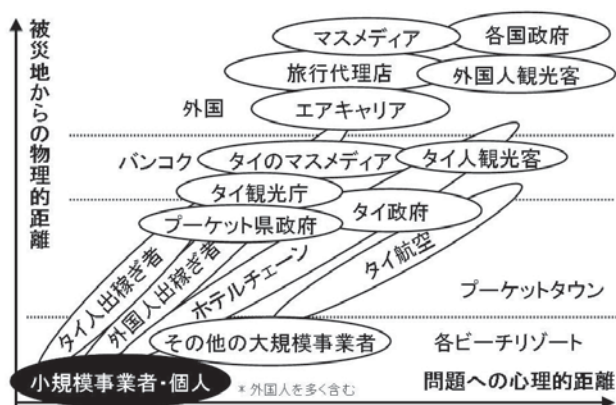


図1 ブーケットの風評災害における利害関係者の概略図

Bayer et al. 2001)であった。ブーケット在住者の視点からその広がりを模式的に示すと、図1のようにまとめられるよう。

図1における縦軸には被災地からの物理的距離をとる。これは被災現場のビーチから外国まで、数段階のスケールに分けて考えることができる。横軸には問題への心理的距離をとった。さしあたっては、風評災害をまさに死活問題として捉える人々たちから、遠い国における他人事として傍観している人々たちまで、関心の度合いに幅があったということが理解できればよい。この図が含意するのは、風評災害が、政治家や一部の実業家のような特定少数の意思決定の帰結ではなく、無数のアクターによる無数の意思決定の連鎖の帰結として、現象しているということである (Ichinosawa 2006)。したがって、この風評災害という事態においては、誰が被影響者で誰が決定者かを、明瞭に区分けすることはできない。

しかしながら、委員会メンバーをはじめとする在住日本人たちは、自分が被影響者であるという素朴かつ強固な理解を持っていた。つまり、この困難は自分(たち)以外の誰かに帰因/帰責されるべき事態だ、という確信である。彼らの視点からは、グローバルに点在する無数の意思決定の集合的な影響がブーケット在住日本人に降りかかっていた、そうした構造の全体像を明瞭に見渡せたわけでは

ない。にもかかわらず、自分たちがその構造の末端におり、もつとも脆弱な存在として影響を被っているということとを、直観していた。風評災害をめぐる因果の網の目は複雑であるが、少なくとも彼らが身近に意識している国際観光の送客システムという観点からは、自分たちがその川下の末端にいることは明白である。そして、送客システムの川上もしくはそのシステムに影響を及ぼす情報流通のアリーナにおいて（とくにプーケットの外部において）生じている、自分たちに影響を与える無数の〈決定〉の存在が、彼らには見えていた。それはたとえば、旅行先としてプーケットを避けるという（潜在的な）観光客個々人の決定、旅行代理店のそれぞれがプーケットを取り扱わないという決定、視聴者の興味を惹くために津波来襲時の衝撃的な映像を我先に放映する日本のテレビ局の決定、などである。ただし、それらの〈決定〉は、あくまでも集合的に作用するのであり、そのうちのいずれかのみを取り上げて事態を帰因／帰責させることは、当然ながらできない。

それらの〈決定〉についての情報は、住人同士の会話を通じて広まった。一部の大型ホテルチェーンの日本市場マーケティング担当者や日系資本の旅行会社につとめる幾人かは、プーケットの観光地としての機能回復についての報告、および割引価格を提示するなどの営業活動のために日本を訪れ、そこで彼等の温度差に愕然とした。また、当

時プーケットにやってきていた数少ない観光客の証言から、彼らのプーケット行きに対して周囲の人間がいかに否定的な意見を述べたか、もしくはその知人が早々にプーケット行きをキャンセルした経緯などについても、あくまでも個別事例の断片的報告としてはあるが、知ることができた。こうしたかたちで得られた情報は、互いに顔を合わせれば自分たちのおかれた困難について語り合うという当時の状況下、ときに尾鰭がつきながら、瞬く間に在住者たちのあいだに流通していった。

加えて、インターネットの普及による情報氾濫という要因も忘れてはならない。津波来襲当時にタイ南部にいた観光客たちが日本に帰国した後、その体験談を自らのブログに書き込むというかたちでの情報発信を始めた。その記事をめぐる繰り広げられる読者コメントの応酬や、「Yahoo 知恵袋」「教えて！Goo」「2ちゃんねる」といった不特定多数が参加するインターネット掲示板において、プーケット観光についての否定的な見解が書き連ねられていく様子を、常日頃からインターネットを主要な情報源として頼っている在住日本人たちは、つぶさに見ることとなった。プーケットの外部における、在住者たちのあずかり知らぬところで下される無数の〈決定〉が、言わば検索エンジンにおける「プーケット」という語の検索結果によって可視化されていたのである。

二〇〇五年を通して、観光客数という指標によって表される未来は、不確実性に充ち満ちていた。風評災害がいつまで続くかわからないという不安が首をもたげるなか、やがてはかつてどおりの活況が戻るだろうという期待と、もしかしたらこのまま何年も観光客は帰ってこないかもしれないという悲観が、人々の間で、そして個々人の認識のうちに、おいても、錯綜していた。その当時、彼らにとつての未来は、二つの顔を持っていたのである。二〇〇五年の前半の時点で、ゴールデンウィークやお盆、さらには次の年末年始にブーケットを訪れる観光客が、例年と比較してどの程度の減少率に留まるのかは、あまりに未知数であり、その予測を予測として機能させることなど、試みることさえ無駄に思えた。ゆえに在住日本人たちはすでに、風評災害という事態の源泉である観光客の減少について、実効性のある予測をほばあきらめていた。もちろん、観光客が戻るか否か、戻るのであればいつごろ、どの程度まで戻るのは、彼らにとつての最大の関心事であり続け、人々が顔をつきあわせればそのつど、会話のなかで予想は開陳され、尽きせぬ議論の源となっていた。しかしその予想は、その内容に応じて何らかの（防衛的）行動を起こすための準拠対象としてなされるのではなくなっていた。たとえば、調査活動を通して筆者が最も頻繁に話を聞いた相手である自営業者は、メモに記録した二〇回以上の対話機会に

おいて、樂觀と悲観の両方を、とめどなく語ってくれた。一時間を超えるような長い対話においては、そのなかで提示される予想は揺れ動いた。彼は心情の機微を隠そうとせずに語ってくれる人物であったが、多くの場合において、観光客の戻りについての予想が先にあり、その予想結果に応じて哀楽を示すのではなく、逆に感情の振幅に応じて予想がなされていくように見えた。つまり、気分が落ち込んでいるときは悲観的な予想を提示し、高揚しているときは明るい見通しを語る。むしろそれは、予想というかたちをとった感情表現であり、同時に会話を続けるための燃料であった。会話がふとぎれたとき、言葉を継ぐための糸口として、「お客さんはいつ戻ってくるのか……」という話題は、うってつけだったのだ。

N・ルーマンは、ある個人が未来において被る不利益の可能性について、それが自らの意思決定に帰せられるとみなされる場合をリスク、そうではなく外部から降りかかってくるるとみなされる場合を危険として、定義する (Luhmann 2006)。ブーケット在住者たちにとつての風評災害は、自らのあずかり知らぬ無数の外部者たちが引き起こした危険として、まずは認識された。しかし彼らは、危険の火の粉が自身に降りかかるに任せていたのではなく、やがてその事態を、自らの決定に関わるリスクへと読み替えていった (市野澤 二〇一〇)。彼らは、津波後の混乱のなか

で協力し合い、プーケットに観光客を呼び戻すための広報活動を行おうとして、プーケット復興委員会を立ち上げた。深刻化していく風評災害に何とかして対応しようとする多くの賛同者が、復興委員会ウェブサイトにへと情報を提供し、プーケットに外部者の耳目を引きつけるためのイベントを開催するなど努力を重ねた。その試みの過程のなかで在住者たちは、自らが生きる観光地プーケットという場への認識を新たにし、自らを取り巻く社会的なネットワークを構築しなおしていった(市野澤二〇一〇)。彼らによるこのように積極的な状況変革への自助努力は、しかしながら、状況に半ば強制されたものであったことを、見落としてはならない。在住日本人たちは、降りかかる困難のすべてを、自己責任において引き受ける以外には選択肢がない状況に、追い込まれていたのである。

風評災害を引き起こしているのは、プーケットにとどまらず、国境を越えた彼方にいる人々によるものを含んだ無数の決定の集積である。ゆえにある特定の意思決定主体に困難を帰責させることはできない。そう認めるならば、たとえ風評災害を引き起こしたのが自身の決断や行動ではないと考えていても、事態の帰結は他者に転嫁できず、自らが引き受けざるをえない。加えて彼らは、日本国籍を持ちながらプーケットに在住している観光関連事業者(もしくは従事者)という立場ゆえに、プーケットの内外から津波

被災者たちへと向けられた支援のまなざしには、映らない存在であった(市野澤二〇一〇)。タイ政府およびプーケットの地方自治体が、津波来襲直後の緊急対応期に引き続く長期的な被災者支援の対象として想定していたのは、タイ人のみである。ある日本人の飲食店経営者の体験によれば、津波の当日から数週間後、プーケット県の公務員が訪ねてきた。被害状況の聞き取りに来たのか、または何らかの支援をしてくれるのかと思ったら、税金を払え、今すぐ払えという――「つまり、店がつぶれる前に税金をいっぱいでおきたいってことだよ。あいつら、助けるどころか追い打ちをかけてきやがる」。当時の日本人事業者の多くは、タイの政府機関という存在を、保護者というよりはむしろ潜在的な加害者として、受け止めていたようである。

一方で、タイ国外からの支援も、彼らには恩恵をもたらさない。NGOなどによる経済的援助は、プーケットの観光産業集積は対象とせず、パンガー県やクラビー県のタイ人漁村に流れていく。日本を含めた世界各国から訪れる研究者も、プーケットの空港に降り立ち、ビーチエリアで宿泊をする場合こそあるものの、調査の対象はやはりタイ人の漁村である。さらには、彼らが加入していた損害保険会社さえもが、津波の被害を想定していなかったために、十分な額の保険金を支払おうとしない。このように、在住日本人たちは、津波の少なくとも二次被害に関しては、在住国

／出身国／国際機関のいずれによるセーフティネットから
もこぼれ落ちた存在として、好むと好まざるにかかわらず、すべての困難を自身で甘受した。彼らは、津波後の風評災害という未経験の事態に放り込まれ、生活基盤が切り崩される危険におびえながら、問題に対処すべく意思決定を重ねることを迫られ、その帰結を自己責任において引き受ける以外に道はなかった。ゆえに、津波後の一年から二年ほどの期間における在住日本人たちの経験は、生活上の関心が風評災害にまつわるリスクによって浸食され占有されていたという、特異な日々だったとまとめることができるよう。

風評災害という困難のなかで、在住日本人たちは、各自が置かれた状況に応じた仕方、降りかかる危険をリスクとして捉え直していった。ただし、その過程を、ただひとつの危険がただひとつのリスクへと転換されていく単純的なイメージにおいて理解してはならない。風評災害を打開すべく彼らが行ったさまざまな対応は、その結果として別なるリスクを招くことが、往々にしてあった。たとえば、先に見たように、観光地プーケットを市場にアピールしようという努力は、不謹慎だという避難を招く可能性があった。また、世間の耳目を集めるべくイベントを開催することは、金銭的な損害を招くかもしれないリスクであった。ルーマンのいうとおり、リスクへ対処するための決断は、

それ自体がリスクを内包するのである (Luhmann 2005)。在住日本人たちの多くにとって風評災害とは、「問題・解決」への努力が、かえって連鎖的にリスクを生み出すという皮肉であった。のみならず、日常的・習慣的なありふれた行動が、唐突にリスクを孕む決断へとすり替わるという体験ですらあった。タイ人男性を配偶者とする日本人女性にとっては、その結婚生活がリスクへと変貌した。プーケットで事業を営む人間にとっては、その事業の継続が、多額の負債を背負うリスクとなった。だからといってプーケットでの生活基盤を放棄しようという決断も、離婚、廃業、転職、移住などにまつわる新たなリスクを生む。彼らが直面していたリスクとは、何かしらただひとつのリスクでは決してなく、風評災害という事態に付随して見えてきた、そのような無数のリスクの集合であった。ただし彼らにとっては、複数の「○○のリスク」が個別に立ち現れていたのではなく、それら「○○のリスク」が連合して全体の印象を形作っていたのでもなかった。生活世界そのものが、無数の理不尽なリスクが立ち上る母胎として、かつてとは相貌を異にしていたのである。そこに彼らが見出したのは、リスクが次から次へと立ち現れ、それらのリスクへ対処することがさらなるリスクを生むという、泥沼のようなアポリアであった。

V 免疫化と孤独

本節では、単なる経済的な苦境を超えた増殖するリスクの泥沼に加えて、彼らの心境を「よくわからない」ままに重苦しいものにしていたもうひとつの要因があることを、指摘したい。それはすなわち、自分たち以外の外部のステークホルダーたちから「見捨てられた」（復興委員会メンバー）という感覚である。彼らが置かれていた「見捨てられた」状態は、国境を超えた複数のネットワークが連関して構築される、災害への対応システムにおける機能不全、もしくは複数のネットワークの重なりにおける齟齬であると理解することができる。つまり、マスメディア（報道）のシステムは機敏かつ効率的に稼働し、被災地の状況を世界各国に伝えた。国際観光の送客システムも、事態に迅速に対応して、顧客の安全を確保しつつ、ニーズを満たすような提案を提供した——プーケットを旅行商品や航空路線のリストから外すというかたちで（市野澤二〇一〇）。タイという国家も、自国民を保護するうえで、一定の役割を果たした。それらの個々を見れば、津波という非常事態に際して、ある特定の目的に照らし合わせて、健全に働いたとみなせる。しかし、その動きが重なり連関して機能す

る背後で、エアポケットのように生じていたのが、プーケット在住日本人たちが陥っていた苦境であった。本節の以下の部分では、津波後のプーケットをめぐる国際観光の機能的なネットワークから自分たちが排除されたメカニズムを、当事者たちがどのように感触していたのかについて、「免疫」という概念を援用して説明したい。

イタリアの思想家R・エスポジトは、共同体が自己と非・自己との弁別を通じて危険な要素を括り出していく「否定的な防衛」の運動を、「免疫化」と呼ぶ（エスポジト二〇〇六・一八二―一八三）。エスポジトが着目する免疫化の特徴は、第一には、それが運動としてしか存立しえない点である。免疫系は、一定の物理的・地理的な連続として捉えられる内部と外部の境界線を、必要としない。免疫機構は、自らの内部に侵入しようとする（またはすでに侵入済みの）外部要素を、そのつどひとつずつ、識別して攻撃・排除することで、自己を防衛する。第二の特徴は、境界線とは異なり、免疫機構は恒常的に作動し続けているとは限らないことである。免疫系は、それが排除の対象を発見して攻撃を開始したときに初めて、その姿をそれとして明示的に現す。人体におけるアレルギー症状は、免疫系による過剰な防衛活動がもたらす齟齬であるが、そのような活発な運動はある特定の一時点を境に、突如として開始される。その理由は人間の視点からは必ずしも明確ではな

く、取るに足らない何か引き金になって、アレルギー症状が悪化するという事態は、珍しくない。エスポジトは、グローバル化する現代社会においては、さまざまな局面において、そのような意味での共同体の免疫化が、進行していると指摘する——「新たなローカル主義がふたたび芽生えつつあることは、グローバルゼーションという地球規模での汚染にたいする、一種の免疫的拒否として説明できるだろう」（エスポジト二〇〇九・一五五）。エスポジトがとくに念頭に置いているのは、二〇〇一年九月一日のアメリカ同時多発テロ事件以降におけるアメリカ政府とイスラム世界との関係に典型的に表れているように、特定の文化圏が異分子を排除していく免疫系の活発化が、自己と非・自己の峻別を強化し、結果としてより深刻な摩擦を頻発させていくという、悪循環である。しかしながら、「今日の世界で起こっていることをどのような側面から見るとしても、免疫の問いがすべての道の交差点に位置している」というエスポジト（二〇〇九・一五五）の見方に従うなら、国家や共同体の政治のみならず、経済活動を含むより微細な局面においても、免疫化の動きが観察されるはずだ。本稿が着目するのは、津波という出来事を引き金として、さまざまな共同体もしくは機能的ネットワークからブーケット在住日本たちが排除される、免疫化の動きが重層的に生じたという点である——少なくとも、当時の復興委員会メ

ンバーたちは、（免疫という言葉こそ使用しないもの）そのように状況を理解した。

免疫化の動きとして捉えうる局面は何にも増して、在住日本人たちが周縁的ながらもその一員として参与してきた広義の観光産業のうちに、見出すことができる。日本からブーケットへという国際観光の送客システムは、大まかに捉えて五つの層から成り立っている。①マスメディア、②日本国内の旅行代理店、③航空会社（一般的にはタイ航空、日本航空および全日空）、④航空会社／日本の旅行代理店から送客を受ける系列の現地旅行代理店（「ツアーオペレーター」もしくは「ランドオペレーター」、⑤独立経営の現地サービス提供者（ホテルおよびゲストハウス、旅行代理店、ダイニングショップ、スパ、飲食店、土産物店、ウェブサイト構築サービスなど）。これら①から⑤までの各層は、日本からの観光客という同一の集団を対象としてサービスを提供するうえで、水平的な役割分担を行っている。つまり、①潜在的な観光客がブーケットを選択するうえでの情報提供、②日本からブーケットまでの往復旅行の設計および諸手続き代行、③運輸、④定型化された現地サービス、⑤客のニーズに柔軟に対応するバスファインダー、である。日本の旅行代理店が販売したパッケージツアー（または航空券）の購入者が、航空機に乗ってブーケットを訪れ、ツアーオペレーターが運営する現地ツアー

を楽しむ、ホテルやゲストハウスに滞在する。復興委員会の構成メンバーは、全員が⑤の階層に関わる職業に就いていた。そして、彼らを含む現地の独立系サービス事業者は、そのような定型に収まらない旅行者たちのニーズに応える役割を果たすことで、一定の存在意義を担っていた。

このような水平的な役割機能分担の背後では、川上である日本から川下のプーケットの各ビーチにいたる垂直的な客の受け渡しの連鎖が、隠蔽されたかたちで機能している。大手資本の系列下（もしくは提携関係）にある④のツアオペレーター各社は、日本からの直接の送客を安定して望めるのに対し、最も川下に位置する独立経営の事業者⑤は、客が現地入りしてからプーケットを発つまでの短い滞在期間中に、コンタクトを成立させサービス商品を販売しなければならぬという点で、大きな違いがある。換言すると、日本の旅行代理店と航空会社の協同による送客システムの直接の恩恵にあずかれる者たちと、そうではない者たち、という格差である。ツアオペレーター各社からすれば、日本の大手旅行代理店と航空会社を経由してプーケットにやってくる旅行者は、可能なかぎり自らの顧客として囲い込みたい。対して独立系事業者は、ツアオペレーター各社に勝る諸価値（低価格、利便性、柔軟性など）を提供することで、ツアオペレーターから客を奪い取ることが、自らの事業の生き残りのためには必須とな

る。乱立する個人事業主たちによる種々雑多なサービスの提供は、観光産業集積としてのプーケットを、経済規模においても観光客が得ることのできる体験の広がりと同様性においても、より豊かで魅力ある場所に育て上げることにより、おおいに貢献した。しかしそれでも、④と⑤の層が客を奪い合う関係にあり、両者の間には潜在的な対立の萌芽が内包されているという基本構造は、温存され続けている（cf.市野澤二〇一〇）。そして、プーケットを襲った風評災害が深刻さを増していく経緯は、⑤の層にあたる人々の視点から見れば、津波という出来事を契機として、隠蔽されていた対立関係が顕在化するのみならず、①から④までのすべての層が自己防衛をする上での異物として、自分たちを突き放し「見捨てた」過程として、把握されたのである。

プーケットへの来訪者の絶対数が多かった津波以前には問題なく作動していた、最終的に⑤の層にまで客を押し流すにいたる川上から川下への機能的な連携は、津波という特異事態によって、もちろんも崩壊した（市野澤二〇一〇）。マスメディアは、観光地ではない被災地としてのプーケット像を形成し、流布した。旅行代理店は、プーケットへの旅行商品の販売を敬遠した。大手航空各社は、日本からプーケットへの直行便の運行を取りやめ、やがて廃止した。それらのアクターをプーケットの切り捨てに走らせた

のは、自己防衛である。とくに旅行代理店では、営業損失、そしてプーケットへ送り込んだ顧客からくるかもしれない事後クレームへの恐れが、末端のカウンターで接客をする個人々人をして、プーケットを排除するという選択を積み重ねさせた（市野澤二〇一〇）。

一方、プーケットのローカルな文脈に目を向けると、ツアーオペレーターと独立系事業者の間の格差と競合は、インターネットの普及により、零細な観光事業者（事務所すら持たない個人営業者も含む）が、大手企業と同等の資格において国際的な観光市場へとアクセスできるようになったことで、巧妙に隠蔽されていた。現地のダイビングショップや独立系旅行代理店などが、ウェブサイトによるマーケティングを通じて、川上の送客チャネルを迂回するかたちで、日本の観光市場から集客できていたからである。ところが、津波が引き起こした風評災害は、インターネットが拓いた市場をほぼ壊滅させてしまった。その事態を敏感に察知した川上の事業者たちは、インターネットを通じて市場アクセスを必要としない従来型の送客チャネルに堅固に組み込まれた領域のみを、自己防衛の範囲として再定義した。プーケットのツアーオペレーターは、現地の事業者でありながら、航空会社または日系の大手旅行会社からの直接の送客を（さらに多くのケースで資本参加も）受けるといふ、両義的な存在であるが、風評災害のさなか

には、自らの「系列事業者」としての立場を明確にし、「現地事業者」とのあいだに距離を置くことで、生き残りを図った。結果として、ツアーオペレーター各社が日本の旅行代理店および航空会社を巻き込んで展開した外部への陳情活動および情報共有のネットワークから、復興委員会メンバーを含む独立系の事業者たちは、閉め出されることになった。

免疫化とは、漸進的な過程ではなく、むしろ恣意的な〈発見〉を境とする即時的な断絶である。そして排斥と攻撃の対象となる非・自己は、アプリオリな外部としてあるのではなく、常に内部に〈発見〉されるのであり、排斥と攻撃の行動それ自体によって、輪郭が示される。送客システムの川上に近いアクターたちは、内なる非・自己を異物として括り出す行為において、免疫メカニズムを作動／可視化せることで、自己防衛が達成されつつあるという状況理解を得ようとした。そこで異物として色づけされたのが、復興委員会のメンバーを含む最も川下にいるアクターたちであった。しかしそれらの人々は、プーケットから日本へと広がる国際観光のシステムの内側で機能していた存在であり、津波後の困難においてもやはりプーケット観光産業集積の構成員であり続けた。ゆえに、上段に描いたようなかたちで彼らが機能的な互恵連関から切り離されることがあったとしても、それは決して越境的な国際観光のシ

システムからの意図的な放擲を意味してはいない。かつてはそれとして殊更に認識されることのなかった内なる非・自己を作り出すという免疫化の運動は、空間的な隔離、コミュニケーションの拒否、敵意を露わにしての攻撃といったかたちでの、対象との距離の構築のみに集束されるものではないのだ。

エスボジトは、免疫という語には、ある共同体や場に通して適用される法や義務からの適用を除外するという含意があることを指摘している——「もし共同体のメンバーが、贈与というこの義務、すなわち他者への配慮というこの法によって特徴づけられるとすれば、免疫は、こうした条件からの免除もしくは適用除外を意味することになる。

他のすべての人々を巻き添えにしている義務や危険から、ある人を保護すること、それが免疫なのだ」(エスボジト二〇〇九・一五二—一五三)。エスボジトによるこの指摘は、津波後のプーケット日本人社会において、独立系の事業者を中心とした一群の人々を日本人という全体集合から括り出し徴づけするために用いられた、ある概念的小道具を連想させる。すなわち、「日本の旅行業法」である。日本の旅行代理店や航空会社は当然ながら、旅行業法による規制と管理のもとに、事業活動を展開している。プーケットに事業所を置くツアーオペレーター各社は、それらの企業が国内で販売した企画旅行の現地コーディネーターとし

て客を受け入れるうえでは、やはり日本の旅行業法に準拠するかたちでの業務運営が必要となる[※]。それに対して、独立系事業者たちが日本の旅行業法などは念頭にも置かずビジネス展開をしていることが、彼らの特異性を示差する特徴として、言及されていたのである(市野澤二〇一〇)。当然ながら、タイ国内でタイの法律に基づいて設立・運営されている事業所(およびその経営者や従業員)は、日本の旅行業法の適用を受けない。その当然のことが、あたかも共通の義務からの適用除外であるかのように語られるなかで、例外的に自由な存在としての独立系事業者たちの異質性が、水際立ったのである。

二〇〇五年二月の発足以来の数ヶ月、ウェブサイトの運営を中心とする復興委員会の活動は軌道に乗り、各方面から好意的な反応があった。ウェブサイトを見た人々からの励ましやメールや、日本のマスメディアからの取材申し込みなども増えた。ウェブサイトへのアクセス数も、増加傾向にあった。しかし復興委員会メンバーたちは同時に、そのような外部からの反応が、観光客の増大というかたちでの状況改善に結びつかないことに、いらだちを覚えていた。いくらがむしやらにがんばっても目に見える成果がない状況を、メンバーのひとり、風車に立ち向かうドン・キホーテになぞらえて、筆者に語った。また、メンバーたちは全員が何らかのかたちで観光に関わる職業に就

いていたため、それぞれの仕事や経済状況がどんどん悪化していくことが、モチベーションの低下につながった。加えて、三月二八日に、インドネシアのニアス島沖でマグニチュード八を超える地震が起こり多数の死傷者が出たという報道が大幅的なされたことが、疲れの見え始めた彼らに、さらなる衝撃を与えた。いくら自分たちがブーケットからの情報発信をがんばっても、インド洋で地震が頻発するという報道が日本でなされていたのでは、観光市場におけるイメージの回復などは到底望めないからだ。三月二八日のパトンビーチでは、津波避難勧告を受けてパニック状態になった群衆が我先にビーチエリアから逃げ出そうとして、夜中にもかかわらず道路が大渋滞になった。その際の映像が後にテレビニュースで放映されるのを見て、とりあえず津波が来なくてよかったという安堵感と、これでまた復興が遠のいたという想いが、メンバーたちの胸裏で交錯した。事実、一部のメンバーが管理業務に携わっていたホテル予約サイトでは、三月二九日以降、数少ないながらも獲得にこぎつけていた日本からの予約のほとんどが、キャンセルされてしまった。加えて、四月二日に日本から若手の音楽グループを招聘して行われた、報道機関の注目を集めるためのイベントが失敗に終わったことも（市野澤二〇一〇）、委員会メンバーたちの心理的な疲労に拍車をかけた。

復興委員会のメンバーたちは、自分たちが置かれた苦境を世に訴える声を奪われたわけではない。むしろ、復興委員会ウエブサイトという場を作り出すことによって、日本社会に向かって大声で叫び、呼びかけていた。着実に増加するウエブサイトへのアクセス数は、彼らの声が、呼びかけられる側の耳に（物理的には）届いてはいたことを、雄弁に物語っていた（最終的には、一年弱の活動期間の合計で一四万ヒットに達した）。しかしながら、その訴えは聞き入れられることがないように、彼らには思えた。そして、集客という意味では例年ハイシーズン最後の盛り上がりとなる日本のゴールデンウィークを迎えたものの、結局は期待を遙かに下回る数の観光客しかやってこない実情を目の当たりにしたとき、彼らは改めて、自分たちが日本社会から「見捨てられている」という孤立無援の思いを強めた——「結局、他人事なんですよ。日本人で暮らしている人からすれば、ブーケットがどうなろうと、知ったことじゃないですよ。私たちはすぐ日本のほうを見ているのに日本の人はだれもこっちを見てないんだあつて。（中略）でも、見てはいるのかな、〔復興委員会の〕サイトには来てますもんね。（中略）どうでもいいんですよ、ブーケットなんて」（復興委員会メンバー）。苦難に陥っていた彼らが、手を変え品を変えて、助けてくれ、という視線を投げかけ、大声で訴えかけているにもかかわらず、そ

の訴えは相手に好奇心や野次馬的興味以外の何らの感情も喚起させず、助力どころか共感さえも得られない——復興委員会メンバーたちは、自らのおかれた状況をそのように受け止め、口々に孤独感・疎外感を吐露した。その孤独感とは、J・ヤングがギデنزの用語を転倒させて「存在論的不安」と呼ぶ苦しみであったと、理解してよいだろう——「アイデンティティと社会的価値を保持している感覚が他者に尊重されること、つまり承認の正義（中略）が危険にさらされることを承認の不全あるいは存在論的不安と呼ぶ」（ヤング二〇〇八・七四）。

ヤングは現代社会の特徴を、彼が「過剰包摂」と呼ぶ、「包摂と排除の両方が一斉に起きていて、大規模な文化的包摂と系統的かつ構造的な排除が起きている」（ヤング二〇〇八・六九）事態に求める。復興委員会メンバーたちが、プーケットというローカルな場の住人であるのみにとどまらず、日本在住の人々との個別のつながりを求めてアピールを始めたことによつて招いたのは、頼れるはずの日本社会から冷然と切り捨てられるという末路だった（少なくとも彼らの視点においては）。それは、一般の日本人からは存在を意識すらされていなかったプーケット在住者たちが、津波を契機として生じた新たな文脈において、日本を中心に広がる情報交流ネットワークの末端へとゆるやかに包摂された（もしくは単に摩擦した）結果として、特定の

局面における明瞭かつ巧妙な排除の対象として浮かび上がった。たとえば、一部の日本人の人々が、在住者による個別ウェブサイトを通じての情報発信を非難したのは、プーケット在住者たちを日本人という括りに入れることによつて、「自粛」や「不謹慎」という自身を律する倫理観の適用対象とみなしたためだと、理解できる。同じことを、プーケット在住のタイ人が行うのであれば、取り立てて糾弾されはしなかっただろう。風評災害という困難を自己責任の問題として引き受けた復興委員会は、状況改善の手段としてウェブサイトの運営によつて外部とのコミュニケーション回路をつくりだし、配慮を求めて声を上げたことで、皮肉なことに、自分たちの孤独をいっそう際立たせる過剰包摂の罠に、自らはまりこんでしまったのである。

復興委員会のウェブサイトには、津波発生の一年後にいたるまで続けた更新を休止するにあたってメンバーたちが自らの活動を振り返り総括した、以下のような記述がある——「この一年間、私達は津波という天災、その後の経済的な二次災害に直面し、深刻な事態に陥ることになりました。このサイトを通じて私達が発信してきたことが、その深刻な事態からの脱却の一助になったかどうかの答えを今はまだ、見出すことは出来ません」（プーケット復興委員会二〇〇五）。復興委員会の主たる活動目的は、観光に來

ることで復興を支援してほしいという在住者の望みを、日本社会へと訴えかけることだった。その活動が風評被害からの脱却に役立たなかったのなら、それはすなわち、彼らの訴えが最終的には聞きとどけられなかったことを意味する。この引用文は、彼ら自身が残念ながら事態をそう認識していたことの、控えめな表明であろう。

VI おわりに

プーケットは、国際観光の世界的なネットワークにおける重要な結節点のひとつであり、そこにはアフリカと南米を除く各地から、カネとヒトが流れ込む。外国人観光客で賑わうプーケットのビーチエリアでは、多種多様なサービスを観光客の母語で提供する外国人たちが、そこかしこで働いている。数多くの民族を限られた区域内に集住・共存させることで、国際観光客の受け入れ機能を充実させているプーケットは、例えていうなら「坩堝」でも「サラダボウル」でもなく「ポトフ」である——個性豊かな素材群が煮込まれて、観光地としての多面性と一体性を同時に形作っている。プーケットの巨大で柔軟な国際観光客収容能力は、外国人居住者の労働力と文化的多様性に支えられて成り立っているといっても、誇張ではない。プーケットと

いうローカルな一点に立地しているように見える観光産業は、その実タイの国境を越えて広がる諸要素の機能的な連なりなのだ。

二〇〇四年のインド洋津波が露わにしたのは、それらの外国人居住者たちがおかれた生活基盤の脆弱さであった。プーケットという異国の地に異邦人として暮らす彼らは、出身国と在住国であるタイとの隙間に落ち込んでしまい、いずれのセーフティネットにもかからなかった。のみならず、国内外から被災地に向けられた援助のまなざしには捉えられることすらなく、その苦しみが黙過されている実情が問題視されることもなかった。しかし当然ながら、タイ国内で発生した災害の苦しみは、タイ国民だけに許された専有物であるわけでは、決してない。

津波による破壊の衝撃、親しい者の負傷や死亡、通常業務を放り出しているボランティア活動、といった津波直後の経験は、ときに人生観を変えるほどの影響を人々に与えた。ただし、大多数のプーケット在住日本人の生活実感においては、インド洋津波の影響は、何よりも風評災害というかたちで顕在化した。なかんずく、復興委員会をはじめとする多くの観光業従事者にとって、風評災害とは、収入源の縮小という問題であり、そこから帰結される、食べてゆけない可能性、家庭崩壊の可能性、在住を継続できない可能性など、将来における雑多な苦難の公算であった。

しかし、当時の彼らの苦しみを、そのような生活環境の激変と、自己責任で引き受けなければならない無数のリスクの泥沼のみに帰着させて捉えるのでは、冒頭に問いとして掲げた、「なんやよう知らんけど、正直ほんましんどいです」というつぶやきの解釈としては不十分だ。事態の推移に対してきわめて限定的にしか関与できない無力感、そして復興委員会を立ち上げて精力的に活動する自身の努力がまったく実を結ばないのではないかという徒労感が、彼らを感じていた「よくわからない」しんどさ、重苦しさの背後にあった。そして何よりも、自分が声を張り上げている訴えへの応答がなく、承認されないまま見捨てられているという孤独、打ち捨てられた疎外感覚こそが、当時の彼らの心情を、陰鬱の淵に沈めていた。彼らを苦しめていたのは、自らの生活の安全を脅かす種々の危険以上に、それらの危険への対処の努力を通じて図らずも強められていった、「存在論的不安」であった。

観光客の激減は、商売にはつきものの浮き沈みの一端であり、観光関連事業者（もしくは従業者）が自己責任において引き受けてしかるべき問題である、とするある種の等閑視の態度が、当事者たち以外の人々や研究者のあいだに散見される（市野澤二〇〇九a）。観光は、市場の高度な変動性に特徴づけられる経済活動である。災害やテロ、景気変動などにより、国際観光客の数は短期間に大きく増減

する。であるなら、そうした市場縮小の可能性を織り込みつつビジネスを展開し、急激な顧客減少のリスクに常に備えておくのは、経営体としての自己責任の範疇に入る、という意見には、一理ある。しかし、外部者の視点からの「ビジネスの問題だから自己責任である」といった捉え方を自明視して、当事者たちの視点を切り捨てることに、正当な根拠はない。津波後の二〇〇五年に筆者が関わったプーケット在住者たちは、ウェブサイトの立ち上げ、旅行業界やプーケット県・日本政府との接触、プーケットを訪れる数少ない観光客への語りかけなど、さまざまなかたちで、外部へ向けて救いを（少なくとも理解と共感を）求めるメッセージを発信していた。その呼びかけは、よしんば呼びかけられた者たちの立場から見て当を失したものに思えたとしても、ただそれだけの理由によって無視され、切り捨てられてよいものではないはずだ。誰が被害者か、何が被害なのかが定義づけられるときには、その定義からこぼれ落ちる残余の者／事が同時に生み出されていることに、われわれは敏感でいる必要があるだろう。

本稿が行った、当事者たちの経験に寄り添おうとする努力は、風評災害という問題を災害研究の問題系に引き入れるひとつの水路となるのみならず、その試み自体が、当事者たちからの呼びかけへ答えるささやかな救済の実践という側面をも、持ちうるはずである。

●注

*1 風評災害の実態やメカニズムについては、拙稿 (Uchino, sawa 2006; 市野澤 二〇一〇) を参照のこと。

*2 筆者は二〇〇五年に四回にわたってブーケットを訪れ (二回の訪問の長さは二〜四週間)、とくに日本人在住者を中心に、インタビュー調査を行った。本文中においてカギ括弧で提示した在住者たちの語りは、この調査の際に筆者が記録したものである (ただしブーケット復興委員会ウェブサイトからの引用を除く)。また、本論文のもととなった調査は、科学研究費補助金基盤研究 (A) 「アジア・太平洋地域における自然災害への社会対応に関する民族誌的研究」 (研究代表者・林勲男) により可能となった。

*3 二〇〇三年、東南アジア諸国における重症急性呼吸器症候群 (SARS) の発生が大々的に報道されたことで、ブーケットを訪れる観光客が一時激減した。

*4 心理的距離とは曖昧な概念であり、その定義は慎重になされるべきであろうが、それは後日への課題とする。

*5 日本の旅行会社が開催する海外ツアーの旅行約款には通常、手配の全部または一部を他の会社に委託することが明記されている。ただし、業務委託を受けた現地の「ツアーオペレーター」によるサービスの品質に関し、旅行者に対して最終的な責任を負うのは、あくまでも旅行者と契約を結んだ当事者である日本の旅行会社となる (旅行者に損害を与えた場合の賠償責任などを含む)。したがって、現地の「ツアーオペレーター」は日本の旅行会社の下請けとみなされ、日本の旅行業法に則るかたちで、委託を受けた旅行手配業務を遂行

する責務を負う。

*6 ブーケットの日系ツアーオペレーターたちが独立系事業者たちを取り上げて、日本の旅行業法に準拠していないとしてクレーム申し立てを行うのは、批判対象者を自らと同じ範疇に入る者として受け入れているということの、裏返しでもある。純然たるタイ国内の企業およびその従業員に関しても、日本の旅行業法に準拠していないことを問題視するのは、あるカテゴリー (この場合は日本の旅行業界) への過度の包摂を行うことによって、初めて可能となる排除のかたちである。

●参考文献

市野澤潤平 (二〇〇六) 「風評災害の社会学に向けて——『風評被害』論の批判的検討」『Sociology Today』第一五号、四一—五一頁。

市野澤潤平 (二〇〇九 a) 「インド洋津波と風評災害——タイ南部ブーケットにおける観光客の減少と在住日本人」『社会人類学年報』第三五号、一〇七—一一九頁。

市野澤潤平 (二〇〇九 b) 「楽しみとしての『自然』保護——インド洋津波後のタイ南部アンタマン海におけるサンゴ修復ボランティア」『文化人類学研究』第一〇巻、一〇二—一三

一頁。

市野澤潤平 (二〇一〇) 「危険からリスクへ——インド洋津波後の観光地ブーケットにおける在住日本人と風評災害」『国立民族学博物館研究報告』第三四巻三号、五二—五七四頁。
ヤング、ジョック (二〇〇八) 『後期近代の眩暈——排除から過剰包摂へ』木下ちがや他訳、青土社。

プーケット復興委員会 (二〇〇五) 『プーケット復興委員会公式サイト』 <http://www.phuketja.org/fukko/> (二〇一〇年九月一日閲覧)。

エスボジト、ロベルト (二〇〇六) 「生政治、免疫、共同体」多賀健太郎訳『ラチオ』一号、一七八―一九三頁。

エスボジト、ロベルト (二〇〇九) 『近代政治の脱構築——共同体・免疫・生政治』岡田温司訳、講談社。

白石昇 (二〇〇九) 『津波——アンタメンの涙』めぐろ。

Ichinosawa, Junpei (2006) Reputational disaster in Phuket: The secondary impact of the tsunami on inbound tourism.

Disaster Prevention and Management Vol.15(1), pp.111-123.

Linnerooth-Bayer, Joanne, Lofstedt, Ragnar E. and Sjostedt Gunnar, eds. (2001) *Transboundary risk management*. London and Sterling: Earthscan Publications.

Luhmann, Niklas (2005) *Risk: A sociological theory*. Translated by Rhodes Barrett. New Brunswick: Transaction Publishers.

Phuket Gazette (2005) Suwat outlines tourism recovery plans (January 31).

TAT (Tourism Authority of Thailand) (2006) *Tourism Statistics in Thailand* http://www2.tat.or.th/stat/web/static_index.php (二〇〇六年十一月一四日閲覧)

(らちのめろ・じゅんぺい／宮城学院女子大学社会学部)